

[成果情報名] 長崎県の農業就業人口の将来動向

[要約] 1995～2000年の傾向によりコーホート・シェア・トレンド法を用いて予測した結果、長崎県の2010年農業就業人口は2000年の73%にあたる4.4万人と推計される。また、農業就業人口に占める女性の割合及び65歳以上の割合は共に約50%と推計される。

[キーワード] コーホート・シェア・トレンド法、予測、農業就業人口

[担当] 長崎総農林試・企画経営部・経営科

[連絡先] 電話0957-26-3330 電子メールtobay@pref.nagasaki.lg.jp

[区分] 総合・営農（経営）

[分類] 行政

[背景・ねらい]

農業労働力の減少や高齢化、農家数の減少、耕作放棄地の増加等がみられる中で、地域農業の維持・発展を図るためには、地域実態と将来像を把握した上で農業施策・産地計画を策定する必要がある。ここでは、計画策定の支援を目的として、農業就業人口や高齢化、女性就業の現状（1990～2000年）と将来像（2005～2010年）を明らかにする。

[成果の内容・特徴]

1．本県の農業就業人口は1990年以降減少し、2010年には2000年の73%にあたる4.4万人になる。年代別でみると、70代以上の1995～2005年と10代の2000年が増加する。これは、農家人口の残存率と就業率の増加によるもので、高齢者のリタイア時期の延長や不況等での就農増加が理由として考えられる（図1、表1 - 、表2 - ）。

2．農業就業人口の年代構成をみると、60代、70代以上の割合が高く、70代以上については割合増加が著しい（図2）。これは、70代の農家人口の残存率と就業率が60代に比べ大きく増加していること（表1 - 、表2 - ）、2000～2010年に60代あるいは70代になる年齢階層（1990～2000年の50代あるいは60代）の1990～2000年の就業率の変化に大きな差があったことが考えられる（表1 - 、表2 - ）。

3．女性の農業就業人口は減少するが、女性の割合は約53%で横ばいで推移する。一方、65歳以上の農業就業人口は、2000年までは増加しその後減少する（図3）。65歳以上農業就業人口の割合は、1990～2000年に20%増加し、2000年には47%となるが、その後はほぼ横ばいで推移する。

[成果の活用面・留意点]

1．年代別・男女別農業就業人口の動向は農業施策・計画の策定に利用できる。

2．予測は販売農家ベースで行い、5歳刻み男女別農家人口の予測結果に就業率を乗じるコーホート・シェア・トレンド法を用い、算出式は次式のとおりである。

2005年就業人口 = 2000年農家人口 × 1995～2000年農家人口の残存率 × 2000年就業率

3．予測は1995～2000年の傾向が将来も続くと仮定し求めているため、将来の農業施策や経済変化の影響等は考慮していない。

4．予測結果は市町村別予測結果の合計値である。

[具体的データ]

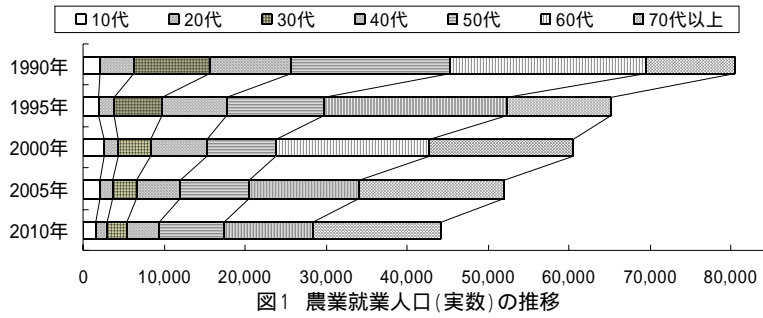


図1 農業就業人口(実数)の推移

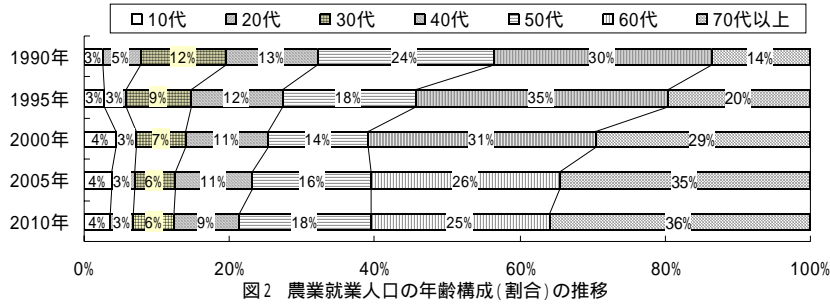


図2 農業就業人口の年齢構成(割合)の推移

表1 農家人口の残存率の動向

	5年後の年齢階層											
	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70歳以上
90 95年	0.27	0.55	0.82	0.84	0.87	0.89	0.87	0.90	0.88	0.91	0.83	1.93
95 00年	0.32	0.61	0.85	0.84	0.89	0.91	0.87	0.89	0.90	0.93	0.85	1.91
00 05年	0.32	0.61	0.85	0.84	0.89	0.91	0.87	0.89	0.90	0.93	0.85	2.17
05 10年	0.30	0.61	0.85	0.84	0.89	0.91	0.87	0.89	0.90	0.94	0.85	2.70
	15～19歳	20代平均	30代平均	40代平均	50代平均	60代平均	70歳以上					
90 95年	0.27	0.69	0.86	0.88	0.89	0.87	1.93					
95 00年	0.32	0.73	0.87	0.89	0.89	0.89	1.91					
00 05年	0.32	0.73	0.87	0.89	0.89	0.89	2.17					
05 10年	0.30	0.73	0.87	0.89	0.89	0.90	2.70					

農家人口とは農家世帯員のことである。

「15～19歳残存率」は、「0～14歳階層農家人口」のうち5年後に「15～19歳年齢階層」に移る率としているため、低い数値となっている。

「70歳以上残存率」は、「70代、80代、90代・・・階層農家人口」÷「5年前の65～69歳階層農家人口」としているため、1.0以上の数値となっている。

残存率とは、ある年齢階層の農家人口が5年後に一つ上の階層の農家人口として残る率である。

例えば、「90 95年の20～24歳」とは、90年に15～19歳階層農家人口が95年に20～24歳階層農家人口として残る率を示す。

表2 農家人口の就業率(農家人口に占める就業人口の割合)の動向

	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70歳以上
	1990年	0.17	0.14	0.26	0.35	0.38	0.42	0.54	0.62	0.69	0.80	0.83
1995年	0.17	0.09	0.17	0.27	0.31	0.34	0.40	0.53	0.62	0.74	0.82	0.54
2000年	0.27	0.13	0.16	0.25	0.30	0.32	0.36	0.43	0.57	0.74	0.85	0.66
2005年	0.27	0.13	0.16	0.25	0.30	0.32	0.36	0.43	0.55	0.74	0.85	0.65
2010年	0.27	0.13	0.16	0.25	0.30	0.32	0.36	0.43	0.55	0.73	0.85	0.63
	15～19歳	20代平均	30代平均	40代平均	50代平均	60代平均	70歳以上					
1990年	0.17	0.20	0.37	0.48	0.66	0.82	0.47					
1995年	0.17	0.13	0.29	0.37	0.57	0.78	0.54					
2000年	0.27	0.14	0.27	0.34	0.50	0.79	0.66					
2005年	0.27	0.14	0.27	0.34	0.49	0.80	0.65					
2010年	0.27	0.14	0.27	0.34	0.49	0.79	0.63					

農家人口とは農家世帯員のことである。

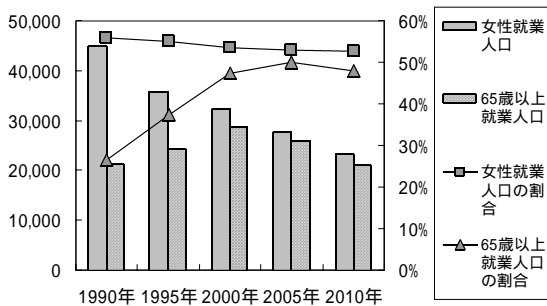


図3 女性及び65歳以上の農業就業人口の推移

[その他]

研究課題名：農林業センサスデータ等統計情報の整備と地域農業活性化計画支援技術の開発

予算区分：県単

研究期間：2001～2003年度

研究担当者：鳥羽由紀子、岩坪友三郎